

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社サンドラッグ
【英訳名】	SUNDRUG CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才津達郎
【本店の所在の場所】	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
【電話番号】	042(369)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 赤尾主哉
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
【電話番号】	042(369)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 赤尾主哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	177,083	190,268	360,655
経常利益	(百万円)	9,281	10,954	19,801
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,678	6,128	10,871
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,659	6,119	10,853
純資産額	(百万円)	73,057	83,227	78,242
総資産額	(百万円)	133,101	146,080	140,009
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	74.24	97.25	172.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.9	57.0	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,927	6,447	18,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,114	3,783	6,180
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,684	1,848	5,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,760	19,905	19,089

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.99	50.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に加え、福島第1原子力発電所の事故の影響により一時停滞いたしました。被災地の復興需要や生産活動の復旧により緩やかな回復基調となりました。個人消費におきましても、雇用情勢に大きな改善は見られないものの、復興需要や防災対策・節電に伴う関連商品などが好調に推移するなど、緩やかな持ち直しの動きとなりました。しかしながら、円高や海外経済への不安要因など経済に対する先行きは不透明な状況のままとなっております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入も徐々に増加し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、更にシステム統合によるグループ会社間の情報の共有化を進めるとともに、新業態の開発や積極的な店舗改装などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの新規出店は、直営店で16店舗、子会社の(株)星光堂薬局で1店舗、同じく子会社のダイレックス(株)で7店舗の合計24店舗を開設し、既存店におきましては、直営店で1店舗、ダイレックス(株)で1店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、(株)サンドラッグファーマシーズで1店舗、ダイレックス(株)で1店舗を閉店いたしました。更に直営店で21店舗、ダイレックス(株)で22店舗の店舗改装を実施し活性化を図りました。また、フランチャイズ店につきましては、3店舗の新規契約を締結いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高1,902億68百万円（前年同期比7.4%増）、連結営業利益106億83百万円（同18.4%増）、連結経常利益109億54百万円（同18.0%増）、連結四半期純利益61億28百万円（同31.0%増）となり増収・増益となりました。

セグメント業績の概要は次のとおりであります。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、震災及び原発事故の影響などにより高単価の化粧品等は苦戦したものの、春先の花粉症関連商材が好調に推移したことに加え、電力不足による節電対策関連品や夏場の季節品等が好調に推移した結果、既存店売上高は前年を上回り、粗利益の改善を図るとともに、販促の効率化や節電による光熱費の圧縮などに努めた結果、売上高1,494億71百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益94億4百万円（同16.9%増）となり増収・増益となりました。

#### <ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、震災の影響により、一時的に商品の品薄の影響を受けましたが、ドラッグストア事業同様、節電対策関連品や夏場の季節品等が好調に推移したことに加え、引き続き戦略的に店舗改装を実施し、大型家電の縮小や医薬品の導入による粗利益の改善を図るとともに、販促の見直しに努めた結果、売上高501億76百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益12億79百万円（同30.6%増）となり増収・増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ60億71百万円増加し、1,460億80百万円となりました。主な要因は、店舗数の増加による商品及び有形固定資産の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億86百万円増加し、628億53百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億84百万円増加し、832億27百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、1.1ポイント増加し、57.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円増加し、199億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、64億47百万円（前年同期比5億19百万円増、8.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が107億42百万円となりましたが、法人税等の支払額が41億94百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、37億83百万円（前年同期比16億68百万円増、78.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期比12億41百万円増の31億71百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、18億48百万円（前年同期比8億35百万円減、31.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額が、前年同期比1億88百万円増の11億33百万円あったこと、借入金の返済による支出が、前年同期比7億23百万円減の24億93百万円、借入金の調達の前年同期比3億円増の18億円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,165,592	67,165,592	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,165,592	67,165,592		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	67,165,592	-	3,931	-	7,409

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イリュウ商事	東京都世田谷区経堂 4 - 5 - 10	26,468	39.41
シービーニューヨーク オービス ファンズ(常任代理人シティバンク銀行(株))	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	6,477	9.64
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー(常任代理人 シティバンク銀行(株))	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	5,374	8.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,730	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,691	2.52
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック フアンド(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,675	2.49
多田 直樹	東京都世田谷区	1,576	2.35
多田 高志	東京都世田谷区	1,100	1.64
CBHK EQUITY TRUSTEES LIMITED AS RESPONSIBLE ENTITY FOR ORBIS GLOBAL EQUITY FUND(AUSTRALIA REGISTERED)(常任代理人 シティバンク銀行(株))	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST. , KOWLOON, HONG, KONG. (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	984	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	668	1.00
計		48,747	72.58

(注) 1. 上記銀行等の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,730千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,691千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	668千株

2. 下記提出者及び共同保有者から平成23年6月14日付(報告義務発生日 平成23年6月7日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、以下の株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	4,238	6.31
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	8,652	12.88
計		12,890	19.19

3. 下記提出者及び共同保有者から平成23年9月22日付(報告義務発生日 平成23年9月15日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、以下の株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3 東京ビルディング	3,350	4.99
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショナル ・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラ リス・パークウェー1111	107	0.16
計		3,457	5.15

4. 上記のほか、自己株式が4,142千株あります。

#### (7) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,142,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,017,100	630,171	
単元未満株式	普通株式 6,292		
発行済株式総数	67,165,592		
総株主の議決権		630,171	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

##### 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁 目38番地の1	4,142,200		4,142,200	6.17
計		4,142,200		4,142,200	6.17

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,094	19,916
売掛金	7,143	7,329
商品	41,953	45,878
原材料及び貯蔵品	65	56
その他	12,493	12,776
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	80,742	85,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,879	18,879
その他（純額）	11,953	12,100
有形固定資産合計	29,833	30,979
無形固定資産		
のれん	1,762	1,469
その他	4,090	4,079
無形固定資産合計	5,853	5,548
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,673	13,935
その他	9,911	9,732
貸倒引当金	3	62
投資その他の資産合計	23,580	23,605
固定資産合計	59,267	60,133
資産合計	140,009	146,080

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,689	38,733
短期借入金	3,387	4,387
未払法人税等	4,364	4,708
役員賞与引当金	-	41
ポイント引当金	1,420	1,602
その他	7,232	6,539
流動負債合計	53,093	56,012
固定負債		
長期借入金	4,083	2,390
退職給付引当金	655	678
役員退職慰労引当金	232	242
資産除去債務	1,632	1,710
その他	2,069	1,818
固定負債合計	8,673	6,840
負債合計	61,766	62,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	73,748	78,742
自己株式	3,601	3,602
株主資本合計	81,486	86,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	12
土地再評価差額金	3,266	3,266
その他の包括利益累計額合計	3,243	3,253
純資産合計	78,242	83,227
負債純資産合計	140,009	146,080

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	177,083	190,268
売上原価	137,182	146,672
売上総利益	39,901	43,595
販売費及び一般管理費	1 30,875	1 32,911
営業利益	9,026	10,683
営業外収益		
受取利息	50	50
受取配当金	9	4
固定資産受贈益	85	165
受取手数料	74	34
その他	63	33
営業外収益合計	282	288
営業外費用		
支払利息	23	15
その他	3	2
営業外費用合計	26	17
経常利益	9,281	10,954
特別利益		
違約金収入	14	-
受取保険金	-	38
退職給付制度終了益	-	35
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	0	1
特別利益合計	15	74
特別損失		
固定資産除却損	10	55
賃貸借契約解約損	27	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	623	-
減損損失	141	62
災害による損失	-	54
その他	29	47
特別損失合計	833	286
税金等調整前四半期純利益	8,464	10,742
法人税等	3,785	4,614
少数株主損益調整前四半期純利益	4,678	6,128
四半期純利益	4,678	6,128

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,678	6,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	9
その他の包括利益合計	19	9
四半期包括利益	4,659	6,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,659	6,119
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,464	10,742
減価償却費	1,941	2,261
減損損失	141	62
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	58
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	41
ポイント引当金の増減額(は減少)	90	182
受取利息及び受取配当金	59	55
支払利息	23	15
固定資産除却損	10	55
受取保険金	-	38
売上債権の増減額(は増加)	5	186
たな卸資産の増減額(は増加)	917	3,914
未収入金の増減額(は増加)	535	163
仕入債務の増減額(は減少)	478	2,044
未払消費税等の増減額(は減少)	207	633
その他	685	107
小計	9,663	10,614
利息及び配当金の受取額	10	1
利息の支払額	21	12
保険金の受取額	-	38
法人税等の支払額	3,724	4,194
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,927</b>	<b>6,447</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,929	3,171
無形固定資産の取得による支出	64	119
貸付けによる支出	50	463
貸付金の回収による収入	11	25
敷金及び保証金の差入による支出	261	116
敷金及び保証金の回収による収入	129	98
その他	48	37
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,114</b>	<b>3,783</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,500	1,800
短期借入金の返済による支出	1,500	800
長期借入金の返済による支出	1,716	1,693
配当金の支払額	946	1,133
自己株式の取得による支出	0	0
その他	21	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,684</b>	<b>1,848</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,128	815
現金及び現金同等物の期首残高	12,631	19,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,760	19,905

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金)	
当社及び当社の連結子会社である株式会社サンドラッグファーマシーズは、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行により、特別利益(退職給付制度終了益)として35百万円計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目	1. 販売費及び一般管理費の主要項目
給料手当及び賞与 11,707百万円	給料手当及び賞与 12,109百万円
賃借料 6,650百万円	賃借料 7,125百万円
役員賞与引当金繰入額 37百万円	役員賞与引当金繰入額 41百万円
退職給付費用 133百万円	退職給付費用 73百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
ポイント引当金繰入額 90百万円	ポイント引当金繰入額 182百万円
	貸倒引当金繰入額 58百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 13,792百万円	現金及び預金勘定 19,916百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 32百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 11百万円
現金及び現金同等物 13,760百万円	現金及び現金同等物 19,905百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	945	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,008	16	平成22年9月30日	平成22年12月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,134	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,134	18	平成23年9月30日	平成23年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,955	46,127	177,083	-	177,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,349	126	5,476	5,476	-
計	136,305	46,253	182,559	5,476	177,083
セグメント利益	8,042	979	9,021	4	9,026

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,107	50,161	190,268	-	190,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,364	15	9,379	9,379	-
計	149,471	50,176	199,648	9,379	190,268
セグメント利益	9,404	1,279	10,684	0	10,683

(注)1.セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。  
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円24銭	97円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,678	6,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,678	6,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,023	63,023

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,134百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月14日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社サンドラッグ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。